

文化財保護 資金調達・活用ガイドブック

事例から学ぶ資金調達と文化財活用術

とちぎの
文化財を
未来へ

徳蔵寺 愛染堂

輪王寺 本堂(三仏堂)

飯塚邸
(有形文化財ホテル飯塚邸)

関谷雛子

最勝寺 毘沙門天尊像

日本遺産 かさましこ文化財

濱田窯長屋門

栃木県





はじめに

とちぎの文化財を未来へ継承するために

栃木県には、豊かな自然と歴史の中で育まれてきた文化財が多くあります。これらの貴重な文化財は、地域に息づく伝統と文化を色濃く反映しており、後世に伝えるべき貴重な財産です。

文化財の保存や活用には、国や地方公共団体による補助金等の支援がありますが、文化財所有者の自己負担が高額になり修理に着手できないケースもあります。また、過疎化・少子高齢化等の社会状況の変化を背景に、担い手不足が深刻化しています。

こうしたことから、適切な時期に文化財の修理等を行える環境を整えるため、文化財が地域に支えられながら健全な

状態で次世代に継承されるとともに、積極的に活用される好循環のしくみを構築する必要があります。

このガイドブックは、クラウドファンディングやふるさと納税などの資金調達に関する基本的な知識や取組のポイント、実際に資金調達に取り組んだ所有者から聴き取りした成功の秘訣等、実践例をまとめています。本書が資金調達や文化財の活用を検討している皆様にとって少しでも参考になれば幸いです。



目次

Contents

文化財の現状と課題	1	民間団体による助成	16
文化財の保存と活用／資金計画	2・3	07 関谷囃子	17
クラウドファンディング	4	文化財活用による収益	18
01 徳蔵寺 愛染堂	6	08 飯塚邸	19
02 濱田窯長屋門	8	09 輪王寺 本堂(三仏堂)	20
03 旧矢中家住宅	9	10 かさましこ文化財公開	21
ふるさと納税	10	その他の事例	
04 河本家住宅	12	11 旧篠原家住宅	22
05 鹿沼文化財発掘!プロジェクト	13	12 高田山専修寺 楼門	23
寄附・募金	14	資金調達の種類とそれぞれのメリット・デメリット	24
06 最勝寺 毘沙門天三尊像	15		

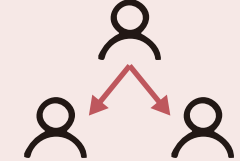
文化財の現状と課題

1 文化財の老朽化



過去の大規模修理から数十年が経過した建物等の多数の文化財において傷みの進行が見られます。

2 担い手不足



少子高齢化等によって地域の伝統文化の担い手不足が深刻化し、継承が厳しい状況にあります。

3 資金の不足



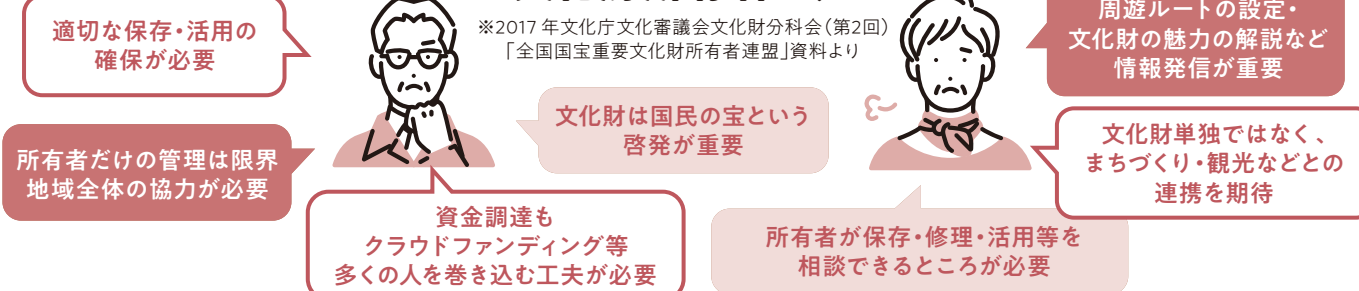
文化財の修理や継承等に多額の費用が必要になるため、修理等に着手できません。国や自治体から補助を受けても自己資金が足りません。

資金の不足による負の連鎖



文化財所有者の声

※2017年文化庁文化審議会文化財分科会(第2回)「全国国宝重要文化財所有者連盟」資料より



所有者は保存・活用に向けた新たな取り組みを必要としています

文化財を「地域の財産」と捉え、地域社会全体で支える環境の整備が必要

地域住民が文化財の価値や魅力を再認識し、文化財の所有者等が保存修理や担い手の育成を計画的に実施できるように、文化財を次世代に引き継ぐための基盤を作っていきます。

文化財の保存修理等のため、新たな資金調達方法として、クラウドファンディング等の活用を図るなど、地域社会全体で文化財を支える環境を整備していきます。

文化財の所有者や民間事業者等による活用を促進し、文化財の価値が経済的にも地域社会に貢献できるようにしていきます。



文化財の保存と活用

文化財の保護については、文化財の価値を損なうことなく後世に継承する「保存」と、より多くの人に鑑賞・体験してもらうことなどを通して地域や社会の核としての役割を果たす「活用」の双方を進めることが求められています。

文化財保護法では、その目的を「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献すること」としています。同法では、①「公開による活用」に触れていますが、文化財を取り巻く近年の議論を踏まえると、それにとどまらず、②「地域振興等への活用」により踏み込んだ取組を促進していくことが望ましいと考えられます。

保存

文化財の適切な
状態での維持
(日常的な管理、修理等)

活用

①
文化財の公開による活用
(鑑賞、学術的な利用等)

②
文化財の地域振興等への活用
(地域振興、観光・産業振興、
まちづくり、教育等)

参考資料：文化庁発行「平成26年度文化財の効果的な発信・活用方策に関する調査研究事業報告書」

「公開による活用」に「地域振興等への活用」を加えて新たな意義と機能を与えることができます

① 公開による活用例

- 美術工芸品の一般公開による鑑賞機会の提供、特別展や企画展の開催
- 伝統芸能の公演・実演



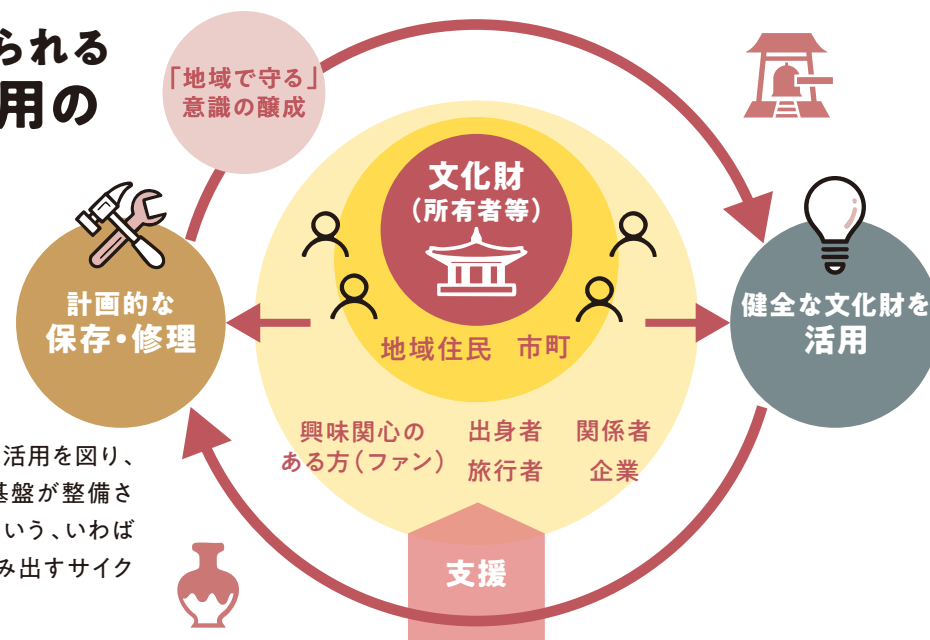
② 地域振興等への活用例(建造物)

- 観光関係施設
- 地域産業のシンボル
- 学校教育・社会教育関係施設
- 地域コミュニティの核となる施設
- まちづくりの拠点施設

これからの時代に求められる文化財の保存と活用のサイクル構築

文化財を良好な状態で維持し、次世代にその価値を継承しつつ魅力を発信するに当たっては、文化財を「保存」することを前提としながらも、「活用」につなげることが大切です。

「地域振興等への活用」も含めた積極的な活用を図り、それを通じて文化財の保存に係る体制・基盤が整備され、それがまた文化財の活用につながるという、いわば「保存」と「活用」の双方が相乗効果を生み出すサイクルが構築されていることが望まれます。



資金計画

文化財の保存と活用には、資金戦略が不可欠です。長期的な資金の算定、多様な資金調達方法から文化財に合った活用を選定することが重要です。

資金面で取り組むべき3つの課題

※平成28年度 文化庁「文化財を中核とした観光拠点形成による経済活性化調査研究」より

1

必要な経費の算出と戦略の検討



長期的な目線での文化財保存・活用に必要な経費の算定と、どのように収益を上げ、文化財に係る経費に充てていくかについての戦略の検討

2

気運醸成と先行事例の把握・周知



地域の宝である文化財に資金が回るような気運づくり、先行事例となるような資金循環を実現したモデルの把握と周知

3

情報整理と共有



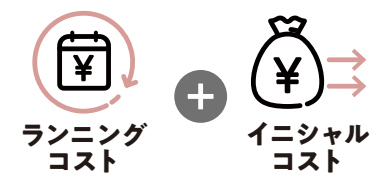
クラウドファンディング・ふるさと納税など、多様な資金調達の在り方についての情報整理と共有

長期的な視点での資金計画

過去の研究では「長期的な目線での経費算定とそれを踏まえての戦略」については、これまであまり検討がなされていないとされています。

また、文化庁が行ったアンケート結果からも、多くの文化財では長期的な視点に立った資金計画が立てられていないことがわかりました。

今後は、文化財を後世に伝えるための様々な手段を検討し、保護のために必要な経費(イニシャルコスト、ランニングコスト)を算出した上で、計画的にその資金を調達するための方策を検討することが望まれます。



長期的な
資金計画を算出して
資金調達

必要な
経費

ランニング
コスト

文化財を日常的に維持管理するために
必要な経常的経費

イニシャル
コスト

文化財の修理・整備・防災対策・
収蔵施設等の設置などに必要な
一時的経費

資金調達の種類

P.24では、それぞれのメリット・デメリットについて解説しています

①

クラウド
ファンディング



②

寄附・
募金



③

ふるさと
納税



④

文化財活用
による収益



⑤

民間団体
による助成



⑥

国・自治体
による助成



次ページ以降では、①～⑤の具体的な資金調達の方策について実例を交えながら取り上げていきます

クラウドファンディング

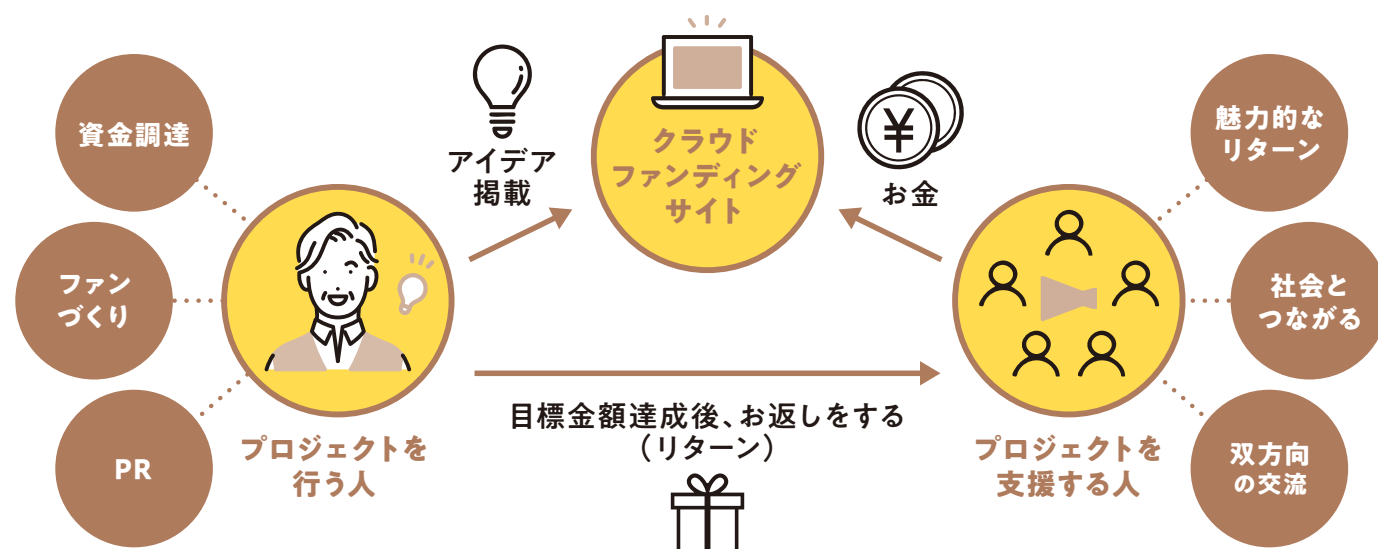


Crowd
群衆



Funding
資金調達

インターネット上で、
不特定多数の人々から寄附と
応援の声を集める仕組みです



文化財の保存や活用に適したクラウドファンディングのタイプ

クラウドファンディングの種類

寄附型

購入型

投資型

融資型

購入型クラウドファンディング

購入型クラウドファンディングでは、支援者は一定の金額を支払ってリターン(返礼品)を受け取る仕組みです。寄附型と組み合わせるケースも多くあります。

特別な体験

修復完了後の文化財見学会や限定イベントへの招待など、文化財と直接触れ合えるリターンは支援者にとって魅力的です。

記念品

文化財のオリジナルグッズや写真集、修復過程の報告書など、文化財に関連した品物をリターンとすることも効果的です。

寄附型クラウドファンディング

寄附型クラウドファンディングは、支援者がリターンを求めずに資金を提供する形式で、文化財保護のプロジェクトで採用されることも多いです。

公共性・社会的意義が高い

文化財の保護を目的とした支援は「社会貢献」という目的と合致します。

リターンが必要ない

プロジェクトを行う人は、複雑なリターン(返礼品)設計が必要なく、管理が比較的簡単です。

税制上のメリット

特定の条件下で、寄附者が税控除を受けられる場合があるため、寄附型は支援者にもメリットが生まれます。

クラウドファンディングは、幅広い層からの資金調達が可能です

メリット

- お金だけでなくファンも集まる
- 文化財の魅力を伝える機会になる
- 場合によっては、税制優遇がある(指定寄附、ふるさと納税等)

デメリット

- ホームページの作成やリターンの用意などの準備が必要
- 最低限インターネットが使えないと実施するのは難しい

クラウドファンディングの流れ



プロジェクトの立ち上げ・目標設定の注意点

1 必要な金額を明確にする

まず、文化財の修復や保全に必要な資金を計算します。たとえば、材料費、職人の費用、広報費用などにどれだけ使うかを具体的に示します。



メモ

目標金額は
いくらに設定しますか?

最低限目標 万円

達成目標 万円

追加目標 万円

2 現実的な目標を設定する

達成可能な目標金額を設定します。また、段階的に達成すべき目標を示すことで、支援者が進捗を実感しやすくなり、さらなる支援を促すことができます。

最低限目標

プロジェクトを最低限
成立させるための金額
(例:50万円)

達成目標

最終的に文化財の修復・保全を
完全に行うための金額
(例:200万円)

追加目標

目標金額を超えた場合に、さらに文化財の魅力を
広めたり、追加の修復を行ったりするための資金
(例:300万円で広報活動を強化)



3 募集期間を決める

クラウドファンディングには期間が必要です。30~90日間の設定が多いですが、その間にどれだけ集められるか、広報活動をどう展開するかを計画します。人が多く集まる時期に合わせるなど、募集の時期も重要です。



4 プロジェクト成功後の展望を示す

修復が完了した後、文化財がどう役立つのか、例えば一般に公開して観光資源としても活用していく、といった未来像を描きます。簡潔に伝えることで、支援者に安心感を与え、より多くの支援を得ることができます。

準備すべき3つの項目

ストーリー

- 誰がどのような背景で、どのようなことをするのか
- なぜクラウドファンディングを活用するのか

リターン(返礼品)

- クラウドファンディングを通して、文化財をより理解してもらえる、関係を維持できるようなリターンの設計
- 返礼品の用意や発送に必要な経費の計算

広報の戦略

- 誰に、いつ、何を伝えるべきなのかの検討
- SNS等の運用

栃木県足利市

徳蔵寺 愛染堂
(ピンポン寺)

目標金額 **100万円** 達成金額 **104万円**
総額目標 5,000万円

実施年 **2024年** 募集期間 **約3ヶ月間**

資金の使途 **愛染堂の彩色復興と木部修復**

実施主体 **徳蔵寺**

支援者への返礼品 **修復後のお堂の見学、オリジナルグッズなど**

概要・実施の背景

「ピンポン寺」の愛称で知られる徳蔵寺(栃木県足利市)。過去の住職が地域交流のため境内にピンポン台を設置し、住民との絆づくりを始めたことに由来します。この徳蔵寺で、堂の彩色復興と木部修復を目的としたクラウドファンディングを実施しました。

江戸時代に建てられた堂は、建立から230年が経過し、木部の虫食いや腐敗が進み、2023年春には獅子彫刻の頭部が落下してしまいました。修復に向け、専門業者に調査を依頼すると、彫刻の赤い塗料の下に彩色の跡があることが判明。85年前に描かれた堂の絵画で確認し、創建当時は彫刻などに彩色が施されていたことがわかりました。このため、寺は彩色された姿で修復する方針を決めました。堂自体は文化財に指定されておらず、地方公共団体からの補助金は得られないことから、費用をクラウドファンディングで賄うことになり、修復費用の総額は5千万円で、まずは100万円を目標額としました。



資金調達の際に

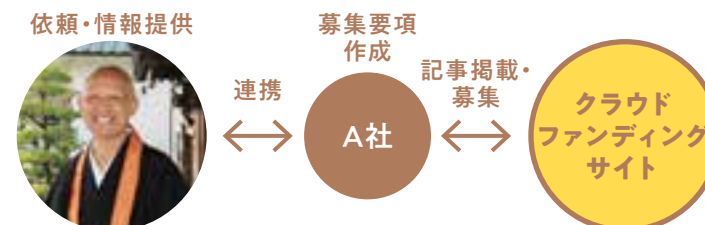
工夫
したこと

支援者には、御朱印や特別な祈祷など、支援金に応じてさまざまな返礼品を用意し、参加したくなるような環境を整えました。

苦労
したこと

彩色復興や木部修復といった専門的な作業の必要性や価値を伝えるのに苦心しました。また、クラウドファンディングサイトに支払う手数料も考えた上で達成金額を目指す必要があるので、しっかりと計画を立てることが大切だと思っています。

実施体制



今後の展望・課題

修復作業はまだ始まったばかりであり、引き続き支援が必要です。支援を募るにあたり、お寺にちなんだ返礼品を用意しましたが、地元の特産品やお土産を取り入れても良かったと感じています。今後のクラウドファンディングでは、そうした内容も検討していきたいと思います。

また、後継者不足も大きな課題であり、次世代へ受け継ぐための環境づくりが求められています。そのため、支援の募集を続けるとともに、「ピンポン寺」として親しまれてきた由来であるピンポン大会をはじめ、地域の皆さまとつながるイベントを継続し、徳蔵寺との関わりを深めていきたいと考えています。こうした取り組みを通じて、地域に貢献できる場も広げていきたいと思っています。

アドバイス

プロジェクトの背景や目標を明確に伝え、支援者との信頼関係を築くことは、とても重要です。そのためには、関心を持ってもらえそうな新聞社やメディアに対して記事の掲載を依頼するなど、積極的に働きかける姿勢が求められます。

ただ待っているだけではなく、自ら行動を起こし、支援者や情報を求めている人々へ積極的にアプローチすることで、より多くの方々に支援の輪を広げることができるのではないのでしょうか。

そのためにも、状況をしっかりと見極め、それぞれに適した方法で働きかけることが大切です。こうした姿勢を持つことで、より多くの支援者の共感を得られ、支援の活動をさらに広げていくことができると考えています。

事例から学ぶ！成功への道 Q & A

Q1 初めてでも高額クラウドファンディングは成功する？

A1 成功するチャンスもちろんありますが、まずは少額から段階を踏んで始めてみるのがオススメです。

成功事例 | 一次目標を低めの100万円と敷居を低く設定して達成。ノウハウを身につけ二次募集も視野に入れました。

Q2 サイトに掲載するだけで寄附は集まるの？

A2 ある程度は集まりますが、地元企業や団体へ直接依頼したり、新聞などで広く情報発信して繋がりを作ることが効果的です。

成功事例 | 支援をいただけそうな場所へ自ら赴いたり、取り上げてくれそうな広報媒体を活用するなどの行動が大切。

Q3 返礼品って何を用意すればいいの？

A3 形に残る物品、形に残らない体験など何でもOK！魅力的なものほど寄附が集まりやすい傾向に。

成功事例 | クラウドファンディング限定のおれなど。魅力的なりターンをアピールしました。

寄附金1万円コースでの返礼品例
他にも、お守り、御朱印など豊富に用意しました



1939年の絵画・痕跡調査 完成予想図



木鼻獅子彫刻の破損状況



現存する木鼻獅子彫刻



益子濱田窯 × 筑波大学大学院生有志チーム

濱田庄司とバーナード・リーチが
愛した長屋門を残し育てる

栃木県益子町

はま だ がま なが や もん

濱田窯長屋門

国登録有形文化財

目標金額 800万円 達成金額 1,139万円

実施年 2021年 募集期間 約2ヶ月間

資金の使途 株式会社濱田窯が有する
茅葺き長屋門の修復

実施主体 益子濱田窯、
筑波大学大学院生 有志チーム

支援者への
返礼品 陶器、茅葺き屋根修復体験ツアー、
料理教室、濱田窯長屋門利用権など

告知方法 チラシ(関係各所へ配布、イベント会場での
手配り含む)、SNS、新聞各社へリリース

概要・実施の背景

益子焼中興の祖と言われる陶芸家・濱田庄司が愛した長屋門は、幾度となく茅葺き屋根を葺き替えてきました。しかし、社会情勢の変化等により、修復には多額の費用がかかる。対策なく行き詰まりつつある状況でした。

プロジェクト創設のきっかけは筑波大学で都市計画・まちづくりを学ぶ学生が濱田庄司記念益子参考館を訪れたこと。学生の一人は、クラウドファンディングを活用した歴史的建造物の保全に関する研究をしていました。

双方の想いが一致し、出会ってから1ヶ月後には「益子濱田窯 × 筑波大学大学院生有志チーム」を結成。茅葺き長屋門を再生し、未来に残すための一大プロジェクトがスタートしました。



資金調達の際に

苦労したこと

多くのクラウドファンディングの情報の中に埋もれないよう、こまめな投稿とニュースを切らさないことに持続力が必要で、途中チームでは疲労と焦りを感じました。また、日本のクラウドファンディングサイトは海外からの資金が得られないことが痛手でした。

アドバイス

クラウドファンディングを成功に導くためには、プロジェクト開始前の入念な準備が不可欠です。具体的には、チーム内の役割分担や課題の明確化、潜在的な資金調達先の確保を行うとともに、目的と内容が効果的に伝わる広報デザインの工夫が重要です。なお、リターン設計では、収益性を考慮した費用対効果の検討が必要です。



崖の上の老木を心を込めて伐採し
文化財を未来に活かす

茨城県つくば市

きゅう や なか け じゅう たく

旧矢中家住宅(矢中の杜)

国指定重要文化財

目標金額 50万円 達成金額 35万円

実施年 2019年 募集期間 約1ヶ月間

資金の使途 庭園の樹木の伐採

実施主体 NPO法人「矢中の杜」の守り人

支援者への
返礼品 矢中の杜小風呂敷、邸宅見学券、
オリジナルポストカードなど

告知方法 公式HP・SNSでの広報、メーリングリストでの
依頼、地元のイベントに参加して告知、
周辺住民への依頼(チラシなど)

概要・実施の背景

矢中の杜は、本館居住棟と別館迎賓棟の2棟の建造物と約770坪の庭園からなる近代和風建築です。邸宅の定期的な公開活動やイベントの開催、ボランティアによる清掃・整備、地域団体や教育機関との連携など、地域社会とのつながりを大切にしながら修繕事業も行っています。しかし、経年劣化に伴う建物や庭園の不具合については、資金不足から手をつけられない箇所が多く、庭木の老朽化は深刻な課題となっていました。特に高所に立つ榎の巨木は再生が見込めず、倒木の危険が建物にも影響を与える状況にありました。大枝が落ちたことを機に伐採を決め、実施方法と資金調達を計画しました。



資金調達の際に

苦労したこと

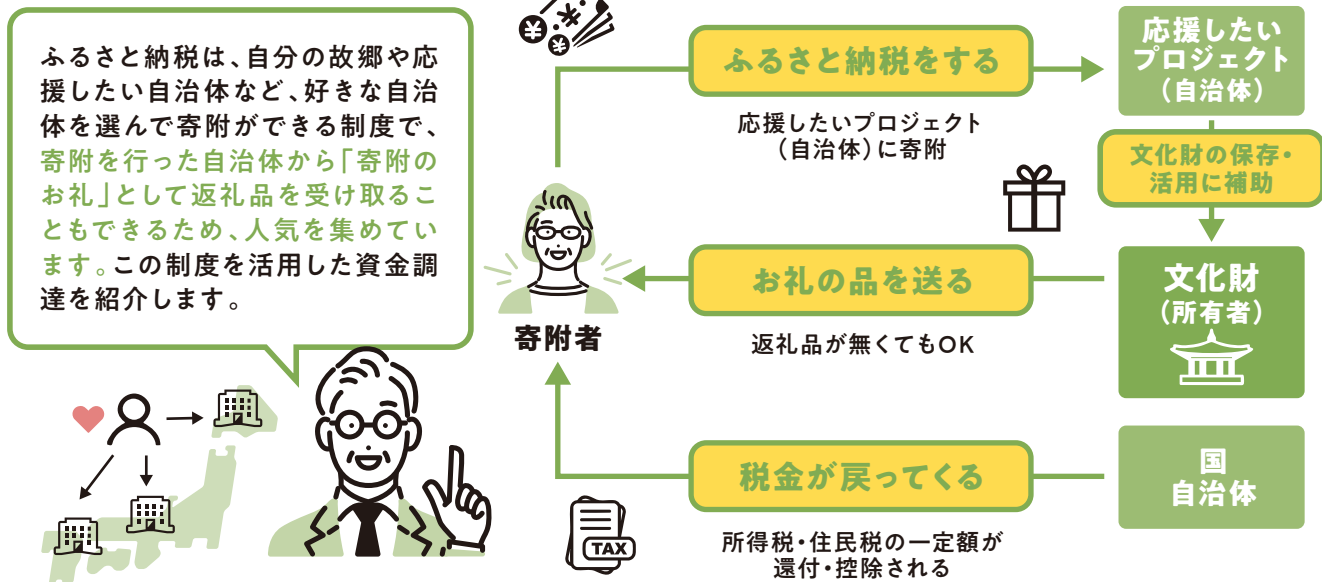
伐採に適した時期を考慮してのプロジェクト立ち上げとなり、募集期間途中で目標とする伐採工事を実施することになりました。新聞取材がその工事に間に合わず、掲載見送りとなるなど、タイミングが合わないために機会を逃してしまったこともありました。

また、実施のための事務作業が多く、忙しくなる事を予想できていなかったため、かなり慌てることになりました。

アドバイス

プロジェクトの立ち上げ時にはボランティアメンバーの意見を聞き、話し合いながら方向性を練り、アピールの仕方を検討しました。1つの目標を共有できたことはその後の活動にも生かされています。担当スタッフを明確に配置し、準備段階からできるだけ多くのスタッフで対応するべきです。プロジェクトの情報更新などを迅速に行なったり、関心のある方への説明など、素早く丁寧な対応は、プロジェクト後も良い影響を与えるはずです。

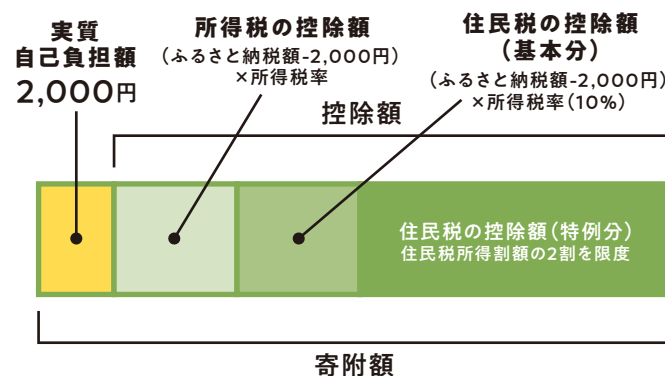
ふるさと納税



ふるさと納税の仕組み

ふるさと納税は、本来は自分の住まいがある自治体に納税する税金を、任意で選択した自治体に寄附することで、所得税の一部が戻ってくる（還付）、住民税の一部が差し引かれる（控除）仕組みです。

※控除上限額の範囲内で寄附すると、2,000円を超える部分について税金が控除されます。控除上限額は、納税をする方の年収（所得）や家族構成などに応じた各種控除の金額などによって異なります。



- メリット**
- 日本全国から税収を確保できる
 - 地域や地域産品をPRする機会となる
 - 寄附の使い道を指定できる

- デメリット**
- 制度の導入に手間がかかる
 - 返礼品や配送料などのコストがかかる
 - 返礼品の準備や、寄附金の管理など事務的な負担がある

返礼品のルール

2025年3月現在

「地場産品」に限る

総務省が掲げる条件は様々あるが、主な定義は以下の3点

- ① 地域内で生産されたもの
- ② 地域内で原材料の主要な部分が生産されたもの
- ③ 地域内で製造、加工その他の工程のうち主要な部分が行われ、付加価値が生じているもの



返礼品費用は寄附額の30%以下であること

例えば、寄附額10,000円の返礼品の場合、商品自体の価格は「3,000円」以内。この3,000円という価格は販売価格ではなく仕入れ価格。

※仕入れ価格の中には消費税、梱包手間代、梱包資材費を含むが、送料は含まれない。

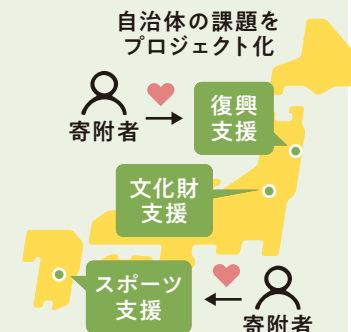
文化財保護に適したふるさと納税のタイプ

クラウドファンディング型ふるさと納税

クラウドファンディング型ふるさと納税とは、自治体が主体となって「文化財の修理」などの地域の課題や取り組みを具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに寄附を募る制度のことです。

従来のふるさと納税との違い

- 1 応援したい想いも届く
自治体が考える「想い」に共感した人から寄附金を集めます。
- 2 具体的な寄附金の使い道が指定できる
「使い道」を指定することができるため、寄附者にとって透明性の高い寄附が可能です。



よくあるご質問

Q 目標達成しなかったらプロジェクトは行われない？集まったお金も返金されちゃうの？

A クラウドファンディング型ふるさと納税の多くのプロジェクトは「All-in方式※」を採用しており、目標金額に達しなくてもプロジェクトが行われるケースがほとんどです。目標額に到達しなくても集まった寄附金を使ってプロジェクトを実施します。この方式では、集まった資金の範囲内で可能な限りの取り組みが行われ、寄附者に対してもプロジェクトの進捗や結果を報告します。

※All-in方式：目標金額を達成せず終了した場合でも集まった分だけ支援金を受け取れる方式。集まった支援金額に関わらずプロジェクトを実施しなければならない。

体験型ふるさと納税

返礼品を地域産品等のモノにするのではなく、地域体験等のコトにしたものです。文化体験や歴史講座をはじめ、農泊、各地の食事、バーベキュー、スキー、サイクリングなど、その土地でしかできない体験プランを返礼品として提供するふるさと納税です。

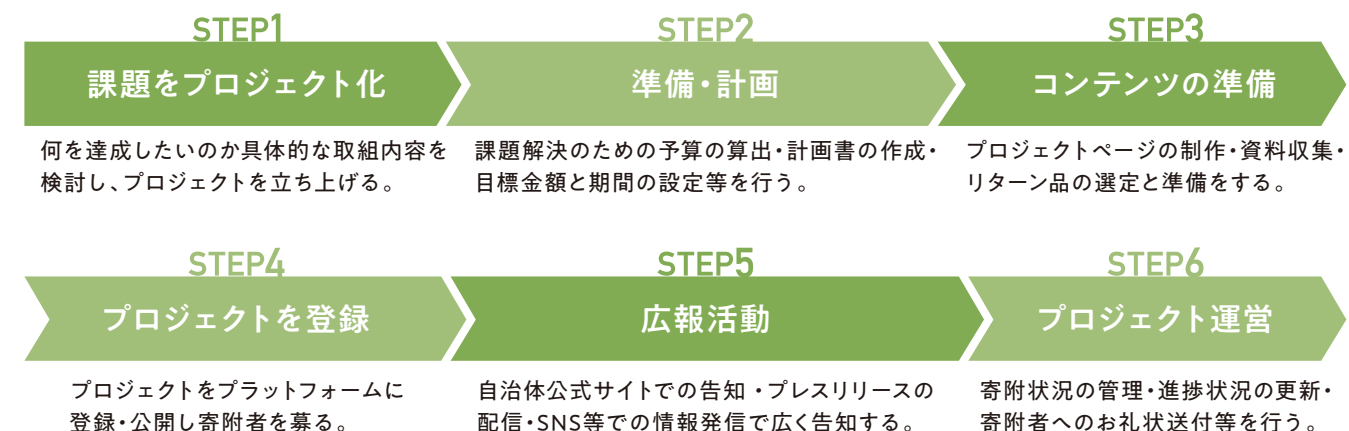
従来のふるさと納税との違い

- 1 人が全国に動く
モノを送るのではなく、ヒトが日本中に体験に行くので、関わりが深まり関係人口の創出につながる。
- 2 現地での消費が生まれる
ヒトがくれば、宿泊や食事など、返礼品以外にも現地で消費が生まれる。

- メリット**
- モノを送らないので、配送料とその手間がかからない
 - 各地でしかできない体験を発信することで、地域を知ってもらう機会となる
 - 現地にきて体験してもらうことで、地域のファンになってもらう機会となる

- デメリット**
- 体験はモノよりも単価が高い傾向であるため、宿泊を伴う体験型ふるさと納税になると、高所得者しか寄附できない可能性も出てくる

クラウドファンディング型ふるさと納税の流れ



住宅でもある国指定重要文化財を
地域の財産として残したい

鳥取県東伯郡琴浦町

かわもとけじゅうたく

河本家住宅

国指定重要文化財

目標金額 **229万円** 達成金額 **229万円**

実施年 **2021年** 募集期間 **約2ヶ月間**

資金の使途 **河本家住宅の保存修理、活用整備**

実施主体 **琴浦町、個人、河本家保存会（協力団体）**

支援者への返礼品 **河本家保存会が刊行した『河本家の歴史と家屋のすべて』**

告知方法 **町・保存会ホームページ、イベントでの周知、保存会会員による知人等への周知**

概要・実施の背景

河本家は代々大庄屋などを務めた家柄で、その住宅は茅葺の主屋を中心に江戸時代の屋敷構えを今に伝えています。平成30年度から令和3年度にかけて、経年劣化、雪害等で破損のあった建造物を今後も適切に保存をしていくため、保存修理事業を実施しました。

河本家住宅では平成14年に地元の方々を中心となり「河本家保存会」が組織され、積極的な公開活用に取り組んでいることから、保存会活動が継続、発展していくことを目的に活用整備事業（保存会事務室、講座室等）も併せて実施しました。

事業の実施にあたっては国、県、町から補助金による支援がありましたが、所有者負担も少なくないため、クラウドファンディング型ふるさと納税により広く支援を集めました。



資金調達の際に

工夫
したこと

クラウドファンディング型ふるさと納税のため、町外の方が見学に来られるイベントでの周知が有効でした。

苦労
したこと

クラウドファンディング型ふるさと納税は、本町では税控除の対象は町外者に限られるため、町内の方と町外の方で寄附によるメリットに偏りがありました。

今後の展望や課題

クラウドファンディングを通じて、多くの方々から河本家住宅の公開活用にかかる支援を得ることができました。今後もまちの財産として地域の方々と活用に努め、後世に守り伝えていきたいと思いますが、維持管理やこの先の保存修理等の資金調達をどうするかが課題です。

また、文化財を後世に残すためには日ごろからの管理も重要なことであるため、今後も保存会とともに地域の方々に活用に応援、参加してもらえよう取り組んでいきたいです。



栃木県鹿沼市

鹿沼文化財発掘！プロジェクト

目標金額 **125万円** 達成金額 **63.6万円**

実施年 **2024年** 募集期間 **約2ヶ月間**

資金の使途 **文化財の無料相談会を実施**

実施主体 **栃木県鹿沼市（寄附の募集）
一般社団法人三乗堂（プロジェクトの企画・実施）**

告知方法 **市ホームページや公式SNS等による周知、
地元の新聞取材、
団体SNS等による団体支援者・関係者への周知**

概要・実施の背景

このプロジェクトは、栃木県鹿沼市の未指定文化財を発掘し、その価値を広めるために鹿沼市のふるさと納税型クラウドファンディングを活用した補助制度*により実施された取り組みです。一般社団法人三乗堂が企画し、市の協働のまちづくり課や文化課と連携して進められました。

三乗堂は地域の仏像や木造文化財の修理を行っており、2017年の工房立ち上げ以来、数多くの文化財に触れるなかで、多くの未指定文化財は一般家庭や小規模自治会が管理しており、相談先に困っている所有者が多いことが課題として浮かび上がりました。このプロジェクトにより、文化財の相談イベントを開催し、地域の文化財保護と情報発信に貢献しました。

*「鹿沼市ふるさと納税型クラウドファンディング活用公益活動支援事業」は、対象が公益的な活動を行う法人格を有する団体に限られており、個人や任意団体は対象外となる等、活用にあたっては条件があります。



資金調達の際に

工夫
したこと

未指定文化財の所有者や関心のある方にプロジェクトの意義を伝えるため、寄附募集のサイトを工夫しました。また、鹿沼市の広報だけでなく、団体SNSによる情報発信や新聞取材など独自の広報活動にも力を入れました。

苦労
したこと

鹿沼市の制度を活用したことにより、相談会の対象が鹿沼市民に限定されたことから、市外の方からプロジェクトへの共感や理解を得ることや支援を集めるのが難しかったと感じました。

今後の展望や課題

今回、寄附による支援を受け、相談会を実施したことで、文化財所有者とつながるきっかけとなりました。また、プロジェクトを実施する中で、市の文化課との連携も進み、文化財の修理や寄託・寄贈の相談等、失われる可能性のあった文化財の発掘や保護につなげることもできました。

今後も市内外を問わず、地域に埋もれている未指定文化財の発掘や保存に向けた取組を継続し、地域全体で文化財の価値を再認識する機会を増やしていきたいと考えています。

失われる文化財を守る！
多くの文化財を次の世代へ

寄附・募金

迅速に始められ、地域住民や観光客など幅広い層から直接支援を得ることができるのが寄附・募金です。
ここでは、クラウドファンディングやふるさと納税など専用のWEBサイトを利用せず、寄附・募金を集める方法について紹介します。



メリット

- 小口の支援を幅広く集めやすい
- 寄附・募金活動自体が認知度向上や宣伝につながる
- 実施が簡単
募金箱の設置や呼びかけ、イベント内での募集など、低コストかつ簡単に始められる

デメリット

- 多額の調達は難しいことも
小口の支援が中心となるため、目標額が高い場合には達成が難しいことがある
- 一時的な支援に留まりがち
短期的な活動には適しているが、長期的な資金調達やプロジェクト運営には不向きなことがある

寄附・募金は、緊急性の高い修繕や災害支援の資金調達に向いています。また、地域住民や観光客の関心を引き付けるイベントや祭りで寄附を募ると、文化財自体や保存活動の認知度を高められ、資金が集まりやすくなります。



緊急の修繕



災害



イベント



認知

寄附を募る方法

施設内募金箱の設置

文化財の公開施設や観光地に募金箱を設置し、来訪者から寄附を募ります。



オンラインでの周知

ホームページやSNSなどのオンラインで、寄附を募ります。



街頭募金キャンペーン

地域イベントなどで、文化財保存のための募金活動を行います。パンフレットや写真などで文化財保存の必要性を直接伝えます。

寄附金付き商品、寄附金付きチケットの販売

文化財をテーマにしたグッズや地域特産品の販売や文化財見学チケットを販売し、その売上の一部を寄附金として活用します。



企業スポンサーシップ

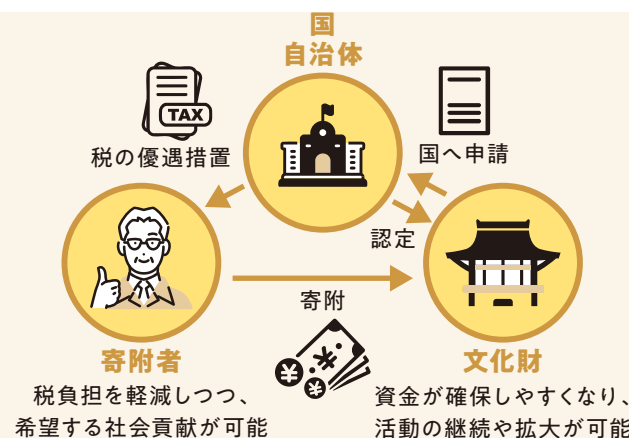
地元企業などと連携し、寄附金を得る代わりに広告機会を提供します。
(例: パンフレットやイベント会場への企業名掲載、ネーミングライツ)



コラム

指定寄附金制度とは？

指定寄附金制度は、国や地方公共団体が認めた事業を行う団体などに寄附すると、税の優遇措置が受けられる仕組みです。
この制度により、寄附者は税負担を軽減しながら、社会貢献活動を支援することができ、特に文化財の保護や地域振興活動の資金確保にも活用されています。



CASE STUDY

06

文化財の価値と魅力を地域の財産として残したい

栃木県足利市

最勝寺 毘沙門天三尊像

栃木県指定有形文化財

目標金額 1億円 達成金額 5,000万円

実施年 2021年 募集期間 約4年間（継続中）

資金の使途 毘沙門天三尊像などの仏像と文化財の修復

実施主体 最勝寺御本尊毘沙門天文化財修復委員会

支援者への返礼品 絵馬ポストカード、ステッカー、仏像胎内に名前納入、御礼手紙など

告知方法 SNSでの広報、メディア露出、イベントでの告知、知人・周辺住民への依頼、ホームページ整備



資金調達の際に

工夫したこと

テレビ局や新聞社など、取材依頼をして記事にもらったことが有効でした。費用をかけた広告も実施しましたが、効果は小さかったです。

苦労したこと

クラウドファンディングの事業者を利用しなかったため、事務作業が煩雑になり大変でした。事業者に依頼する分の費用をかけて個別に仕事を依頼し、必要な事業を進めていくことが重要です。

概要・実施の背景

令和3年に発生した足利市山林火災。地域住民の協力で避難には成功しましたが、長年の経年劣化に加え、避難の過程で諸仏像・文化財が損傷し、修復が必要となりました。仏像の修復を行い、本来の祈りとともに地域の歴史的・文化的資産を未来に残すこと、修復を通じて、訪問者が当寺の存在意義と同時に文化財の価値を再認識する機会を提供し、多くの人たちと共に次世代に引き継いでいくことを目的とし、寄附を募りました。

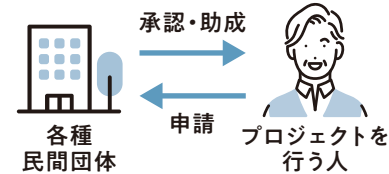


アドバイス

文化財が地域にとってどのような意味をもち、修復して引き継ぐことにどのような意義があるのかを改めて考え、その本質を伝えていくことが重要です。その思いがしっかり伝われば、修復後も地域住民をはじめ、多くの人々に大切にしていっていただけたと思います。必ずしもクラウドファンディング事業者に頼る必要はありませんので、若い世代を巻き込みながら、自力でこの課題を乗り越えていくこともぜひ検討してみてください。

民間団体による助成

資金を調達する方法として、企業や非営利団体など民間団体からの助成があります。この助成金は、特定のプロジェクトや活動を支援するために提供されるものです。助成を提供する団体は、財団法人、企業のCSR活動、地域密着型の団体など多岐にわたります。



- メリット**
 - 民間助成団体に認められた実績により、地域住民や企業に活動の賛同を得られやすい
 - 文化財の種類や用途に合わせて団体を選べる
- デメリット**
 - 競争率が高く、採択されない可能性がある
 - 用途に制約がある場合が多い
 - 報告や書類準備の負担がある

主な団体による助成一覧

※詳しくは各団体の公式WEBサイトを確認ください

助成団体	助成の内容	対象者
(公財)文化財保護・芸術研究助成財団	県指定又は市町指定文化財で、県又は市町の補助対象事業として修理等を予定している美術工芸品、建造物文化財又は有形民俗文化財(記念物及び無形文化財は除く)のうち、所有者の負担が大きいものに対する助成	所有者・管理者
(公財)住友財団	国内にある文化財(美術工芸品<絵画・彫刻・工芸品・書跡・典籍・古文書・考古資料・歴史資料>)の維持・修復事業に対する助成	所有者 (管理者の申請も認める場合がある)
(公財)東日本鉄道文化財団	JR東日本エリアの貴重な文化遺産や伝統芸能などの保全と継承、地域発展のための事業として、将来へ残すべき有形無形の貴重な伝統文化、民俗芸能、伝統工芸、習俗、自然景観などの保全・保存に対する助成	個人・団体
(公財)三菱財団	有形文化財のうち、建造物を除く文化財(絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書その他の有形の文化的所産で我が国にとって歴史上または芸術上価値が高いもの並びに考古学資料及びその他学術上の価値の高い資料)の保存・修復に対する助成。ただし、国宝・国重要文化財は対象外。	所有者 (管理責任者による申請も認める場合がある)
(公財)朝日新聞文化財団	国、又は都道府県、市町村の指定文化財並びに歴史遺産、及びそれに準じる芸術・学術的に価値のある文化財並びに歴史遺産(美術・工芸品等の文化財、史跡・考古資料等の歴史遺産の保存・修復・公開活用等)に対する助成。自然物や自然景観は指定文化財であっても助成対象外	非営利法人またはそれに準じる任意団体、地方自治体
(独)日本芸術文化振興会	民俗文化財の公開、広域的な交流、復活・復元による伝承、記録作成による保存活用等の活動、歴史的集落・町並み、文化的景観の普及啓発活動、保存建物の保全・補修、景観保存活動等に対する助成	団体
(公財)三菱UFJ信託地域文化財団	各地の伝統芸能の伝承と保存、後継者の育成を図るための公演に対する助成。祭礼での奉納神事や伝統行事は対象	団体
(公財)明治安田クオリティオブライフ文化財団	地域の民俗芸能(民俗行事、民俗音楽を含む)・民俗技術(伝統的製作技術、衣食住に関わる生活技術、伝統工芸)の継承のための諸活動、とくに後継者育成に必要な技能修得のための諸活動(道具整備費、製作材料費、育成研修費、記録保存費用)に対する助成。ただし、国重要無形民俗文化財は対象外	個人・団体
(一財)沖永文化振興財団	芸術文化団体が自ら主催し、あるいは他の組織・団体と共催し又は他の団体を招聘して実施する伝統民俗芸能公演又は公開事業、芸術文化団体等が実施する伝統民俗芸能の保存伝習事業に対する助成	芸術文化団体等
(公財)ポーラ伝統文化振興財団	無形の伝統文化の保存・振興をはかるため、伝統工芸技術、伝統芸能、民俗芸能・行事の各分野で保存・伝承・振興活動および調査・研究活動において、有効な成果が期待できる事業に対する助成	個人・団体
公益信託 大成建設自然・歴史環境基金	国内ならびに開発途上国の自然・歴史環境の保全活用にかかわる活動や研究に対する助成	国内に拠点を置き、自然・歴史環境の保全活用のために、活動や研究を行う非営利団体

よくある
ご質問

- Q1** 助成金の募集時期はいつ？
- A1** 助成金の募集時期は団体によって異なりますが、年度ごとに設定されていることが多いです。
※各団体の公式WEBサイトで確認ください。

- Q2** 助成金を受けた場合、返済の必要はある？
- A2** 助成金は基本的に返済不要ですが、助成団体の条件に違反した場合は返還を求められることがあります。

申請成功の
ポイント



具体性



プロジェクトの
目標や成果を明確に

関連性



助成団体の理念や
目的に合わせた内容を強調

透明性



予算計画はわかりやすく
詳細に記載

助成団体の条件に
合わせた計画を明示する
ことが重要です



CASE STUDY

07



お囃子太鼓の修繕で
子供たちと地域を盛り上げる

栃木県那須塩原市関谷地区

関谷囃子

助成金額 35万円 実施年 2024年

資金の用途

お囃子太鼓の革張替と横笛・
あたり鉦の補充

実施主体

関谷子供囃子保存会

助成団体

(公財)明治安田クオリティオブライフ文化財団



概要・実施の背景

江戸時代末期から伝承されている、夏の天王祭に演奏するお囃子を、保存継承している関谷子供囃子保存会。地域のイベントや祭りで活動を行っていますが、所有する太鼓の一部が使用不能となっていました。修理の資金で悩んでいたところ、市教育委員会から情報提供があり、申請を行いました。条件として助成金額に上限はありましたが、100%近い助成を受けることができました。保存会の資金は会費と市から2万円の運営費補助で、保存会独自では資金がないため、これまでまとまった用具整備はできていませんでした。

今後の展望・課題

太鼓の破損などは予測がつかないため、他にも助成事業があることが分かれば、今後必要が生じた際に検討していきます。
資金を地域から募る方法もありますが、地域の寄附や支援は厳しい状況にあります。自治会が高齢化と人口減少により、自治会費の収入も減少しています。自治会費の値上げや寄附も高齢世帯が多く困難な状況です。

資金調達の際に

工夫
したこと

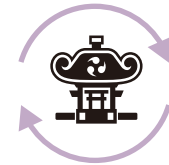
このような助成事業は緊急では申請できません。計画する年の前年に申請するのが一般であるため、どんな助成事業があるか事前に把握しておく必要があります。

苦労
したこと

採択の件数は過去の例から見ると県内で1ヶ所くらいで確率は低いものでした。

文化財活用による収益

文化財を地域振興や観光に活用する際には、その価値を損なわず適切に管理することが重要です。文化財の保存を前提としつつ、積極的に地域振興などに活用することで、保存と活用が相乗効果を生むサイクルを構築することが望まれます。



メリット

- 継続的な収入源になる可能性がある
- 地域活性化と収益を同時に実現できる

デメリット

- 初期投資や運営コストがかかる

保存と活用の相乗効果

1

地域の活性化



地域ニーズに合わせた活用で住民の理解が深まり、保存活動への参加や支援を促進。

2

管理体制の確保



活用が進むことで日常管理が行われ、劣化を防ぐ仕組みが整う。

3

資金確保



活用による収益で保存のための資金を確保。

文化財を活用することで、地域の人々がその価値を理解し、観光や経済の発展に繋がります。これにより、文化財の保存と活用の仕組みが整い、地域全体が成長します。

文化財の活用による収益の流れ

STEP1

文化財の価値を明確にする

文化財の歴史的、文化的な価値を再確認し、コンセプトを明確にすることで、観光客や地域住民に向けて価値をアピールできます。

STEP2

ターゲット層を設定する

地域住民、観光客、企業など、どの層をターゲットにするかを決めます。それにより、具体的な活用方法や料金体系を設計できます。

STEP3

活用方法を決める

文化財の公開、イベントの開催、展示会、施設の貸し出しなど、さまざまな方法から文化財に合った活用方法を見つけます。

STEP4

収益モデルを設計する

チケット販売、施設利用料など、収益を得る手段を複数組み合わせることが重要です。また、地域の特産品や文化財関連の商品販売も収益化に繋がります。

STEP5

マーケティングとプロモーション

SNSや地域メディアを活用してターゲット層にアプローチします。また、観光業者との連携や、地域イベントと連動させると集客効果を高められます。

STEP6

持続的な管理と運営体制の確立

収益が安定して得られるよう、日常的な管理体制を整え、地域住民や関係者との協力を得ながら、持続可能な運営を目指します。

活用方法の事例

文化財の活用方法にはさまざまなアプローチがあります

公開・展示



常設展示や特別展を開催し、入場料を受け取る

イベント開催



祭りやワークショップ、講演会を実施し、参加費を受け取る

施設利用



カフェやレストラン、貸しスペースを提供

商品販売



文化財関連のグッズや地域特産品を販売

観光ツアー



ガイドツアーやテーマ別ツアーを提供

CASE STUDY

08



歴史的建造物のホテルが
地域に活気を生む

栃木県那珂川町

飯塚邸

(有形文化財ホテル飯塚邸)

国登録有形文化財

成果

那珂川町での年間外国人宿泊数が

30倍以上の増加

実施主体

株式会社大田原ツーリズム

提供するサービス

飯塚邸での宿泊、町周辺でのアクティビティ（陶芸体験・そば打ち体験・農家体験など）



概要・実施の背景

飯塚邸は200年の歴史ある国登録有形文化財をリノベーションし、上質なインテリアや最新鋭の設備を設えた宿泊施設と、町内の飲食店やお店など町一体となったホテルです。

町で暮らす人々が国内外からのお客様と交流を楽しむ、日本の田舎のライフスタイルに溶け込む新しい滞在型の旅を提供しています。



文化財活用の際に

苦労したこと

自治体、地域住民の方への説明、許諾に時間と気を遣いながら手続きを進めることを大切にしました。

今後の展望や課題

中山間地域に位置し、駅やインターチェンジからも遠いこの地でも、外国人含めて多くの方が泊まりに来るといふ実績と事実を構築し、日本全国でこのような活動ができるという勇気を与えたいです。

また、建物の大規模改修がともなうことがあればその際は課題として残ります。

アドバイス

事業計画をしっかりと立て、行政は文化財を守るために民間と協力して活動することが大切です。事業管理ができる民間の人を見つけて任せることが成功のポイントといえます。



修理観光という活用方法で
工事経費の捻出に貢献

栃木県日光市

輪王寺 本堂(三仏堂)

国指定重要文化財

成果

2011年5月～2018年3月
「三仏堂修理見学施設」実施期間中

約160万人の入場者

2015年11月～2017年3月
「土居葺板奉納」実施期間中

約5万人の奉納

2017年5月～12月
「銅板奉納」実施期間中

約1万2千人の奉納

実施期間 2007～2019年

資金の使途 三仏堂の大規模な修理

実施主体 日光山 輪王寺／(公財)日光社寺文化財保存会

概要・実施の背景

江戸時代以降、定期的な修理が行われた世界文化遺産「日光の社寺」の建造物。日光の町に常駐した高度な技術を持つ職人集団の手で保存継承されてきました。現在は、専門技術者を擁する(公財)日光社寺文化財保存会が保存修理を行っています。修理により、三仏堂の拝観ができなくなることによって観光客の満足度の低下につながるものが懸念されたため、工事そのものを観光資源として有効活用しようと、修理見学施設を設けることになりました。



文化財活用の際に

工夫したこと

数十年に一度の保存修理を特別な機会と捉え、修理観光に加え、次の取組も行い、修理費用に充てました。見学者に屋根に葺く銅板やその下地となる土居葺板に、名前や願い事などを書いて奉納してもらうと、実際の工事に用いられ、次の本格的な修理までの間、屋根の一部として使われご利益が続くというものです。



三仏堂修理見学施設 素屋根

素屋根とは、修理中の建物を保護するため、建物の上部に覆い屋として架けられる仮設物です。三仏堂では素屋根に見学用通路等を設け、解体までの8年間、400円の拝観料で観光客に公開しました。



一般公開で地域住民に
文化財の価値を広める

広域連携による活用

栃木県益子町・茨城県笠間市

日本遺産

かさましこ文化財公開

(西明寺、地蔵院、圓通寺、観音寺、長谷寺)

達成金額 14万円

実施期間 2023年10月28日～29日の2日間

資金の使途 施設への謝礼

実施主体 かさましこ日本遺産活性化協議会(益子町)ボランティア(観光ボランティア、高校生)

告知方法 チラシ・ポスターを作成、配布
SNS、益子町HP、かさましこHPにて告知
地元新聞社等メディアに情報提供

概要・実施の背景

文化財を活用した観光の推進と文化財保護の重要性を理解してもらうため、かさましこ日本遺産活性化協議会主催で行った一般公開事業。日本遺産「かさましこ～兄弟産地が紡ぐ“焼き物語”～」に関連する文化財の公開を笠間市6施設・益子町5施設で同時開催しました。普段は一般公開されていない文化財を見ることができる貴重な2日間に、多くの地域住民や文化財ファンが訪れました。各施設への入場時に拝観料を徴収することで収益化しました。



文化財活用の際に

工夫したこと

地元新聞社に事業の情報を提供し、特集記事を通じて広報活動を行ったところ、事業に関する問い合わせが多くなりました。新聞という信頼性の高いメディアで取り上げられたことで、地域住民に活動の意義を理解していただくことができました。

苦労したこと

貴重な文化財を安全に展示できる環境であるか、多くの来場者を受け入れられるだけのスペースが確保できるかなど、公開場所の検討に苦労しました。また、公開する文化財の選定においても、訪れる人々にとって魅力的で教育的な価値を提供できるよう、さまざまな要素を考慮する必要がありました。

今後の展望や課題

若い世代の来場者が少ないことが今後の課題です。PR方法の見直し等を検討し、若い世代の人々にも認知・来場してもらえるような事業に努めます。

旧商家を広く公開し
教育・学術・文化の振興に貢献

栃木県宇都宮市

旧篠原家住宅

国指定重要文化財・市指定有形文化財

実施期間 1997年～
実施主体 旧篠原家住宅保存会(宇都宮市から管理を受託)
活用の内容

- 一般公開
- 地域住民、子どもたち、観光客に向けた行事の開催

1月 初市(1/11)におしるこを有料で配布
2月 ひな人形の打掛
3月 やよいの集い
ひな人形の飾りがある施設内でお琴、民話、リコーダーアンサンブルなど
4月 5月人形展
戦前から代々伝わってきた人形の展示

告知方法 宇都宮市の広報誌・ホームページ・地元の新聞へ行事やイベントなどの掲載

概要・実施の背景

宇都宮市を代表する旧家の1つである篠原家は、江戸時代(19世紀初頭)から奥州街道口の現在の場所で、醤油醸造業や肥料商を営んでいました。現在の建物は明治28年(1895年)に建てられ、第二次世界大戦の戦災で多くの建物が失われたものの、主屋と石蔵3棟が残され、明治時代の豪商の姿を今日に伝える貴重な文化財となっています。

保存会は宇都宮市から管理を委託され、入館者への説明を行っているほか、地域住民や観光客に向けた行事など保存会独自の活動も行っています。こうした活動を通じて、地域の文化財としての価値を発信し、地域の人々との結びつきを深められるとともに、観光資源としても活用されています。



プロジェクトの際に

工夫
したこと

冷暖房設備が常設されていないため、利用する時期を春や秋など、過ごしやすい季節に設定することで、来館者が快適に過ごせるよう配慮しました。

苦勞
したこと

夏の暑い時期や冬の寒い時期には、来館者の快適さを確保しつつ、文化財を適切に守るための対応が必要でした。

今後の展望や課題

保存会には32名の会員が在籍しており、これまで施設の管理やイベント運営において、地域に根ざした活動が続けてきました。しかし、会員の高齢化が進んでいることから、当番制で行っている施設の管理の負担が増加しています。地域の若い世代や、文化財に関心のある人々を巻き込むことで、次世代の協力者を確保し、新たな体制を構築していくことが重要な課題となっています。

茅葺き屋根の体験で
地域の誇りを未来へ継承

栃木県真岡市

高田山専修寺 楼門

国指定重要文化財

実施期間 2021～2024年度
実施主体 高田山専修寺
活用の内容

- 現地説明会(3回開催)

1回目 令和4年7月18日 解体途中の状態を見学し、社寺建築技術を紹介。
2回目 令和5年6月24日 発掘調査現場にて社寺建築の基礎と歴史、変遷を解説。
3回目 令和6年2月17日 組立途中の状態を見学しながら、古建築の耐震補強法を紹介。

- 茅葺き体験会

市民が文化財修復作業を体験し、伝統技術を学ぶ機会を提供。

告知方法 地元の新聞社にプロジェクトの情報を提供、特集記事やインタビューを通じた広報活動

概要・実施の背景

高田山専修寺は鎌倉時代に浄土真宗の開祖である親鸞によって建立された寺院です。国重要文化財「楼門」は、江戸中期の建築とされ、老朽化や東日本大震災の影響で棟のずれなどが確認されていました。2021年度から2024年度にかけて解体修理が実施され、楼門は一度解体され、耐震補強が施された後、再び組み直す工事が進められました。

今回の解体調査で、楼門が建立された当初は茅葺きであったことが新たに判明し、修理・再建にあたっては、現在の瓦葺きから建立当初の茅葺きに復元・変更しました。現地説明会や茅葺き体験の企画が実施され、社寺建築の仕組みや技術、歴史に触れる機会が提供されました。



プロジェクトの際に

工夫
したこと

体験会は、1年ほど前に施工業者に実施の意向を伝え、工程に組み込んでもらうようにしました。その結果、施工業者は実施時の環境を整えてくれ、説明なども快く行ってくれました。

苦勞
したこと

体験会は足場の上での作業で、真夏の開催ということもあって、参加者の安全確保や実施時間の調整など、配慮すべき点が多かったです。

今後の展望や課題

プロジェクトを通して、地域内外から多くの関心を集め、専修寺の魅力を広く発信するきっかけとなりました。茅葺き屋根への復元により、建立当時の姿が蘇り、文化財としての歴史的価値が一層明確になりました。

修理後も、定期的な点検や修繕を実施しながら、地域住民や観光客が文化財を見て、触れる機会を増やしていきたいと考えています。

資金調達の種類と それぞれの メリット・デメリット

文化財保護の資金調達方法には、
様々な種類がありますが、それぞれ安定性や柔軟性、
広報効果などのメリットがある一方、
手続きや調達できる資金額などの課題も存在します。



文化財に応じて
最適な資金調達方法を選択する
ことが目標達成への近道です！

ふるさと納税

寄附者が税控除を受けつつ、
特定の地域を支援できる制度

メリット

- 日本全国から税収を確保できる
- 地域や地域産品をPRする機会となる
- 寄附の使い道を指定できる

デメリット

- 制度の導入に手間がかかる
- 返礼品や配送料などのコストがかかる
- 返礼品準備や寄附金管理などの負担がある

詳しくはP.10へ

民間団体による助成

特定の団体が提供する助成金や補助金

メリット

- 民間助成団体に認められた実績により、
地域住民や企業に活動の賛同を得られやすい
- 文化財の種類や用途に合わせて
団体を選べる

デメリット

- 競争率が高く、採択されない可能性がある
- 用途に制約がある場合が多い
- 報告や書類準備の負担がある

詳しくはP.16へ

クラウドファンディング

インターネットを通じて広く資金を募る方法

メリット

- お金だけでなくファンも集まる
- 文化財の魅力を伝える機会になる
- 場合によっては、税制優遇がある

デメリット

- ホームページ作成やリターンの用意などが必要
- 最低限インターネットが使えないと難しい

詳しくはP.4へ

寄附・募金

直接的な支援を募る方法

メリット

- 小口の支援を幅広く集めやすい
- 寄附・募金活動自体が認知度向上や
宣伝につながる
- 募金箱の設置など実施が簡単

デメリット

- 多額の調達は難しい場合もある
- 一時的な支援に留まりがち

詳しくはP.14へ

文化財活用による収益

文化財の観光資源化や商品化を通じて
収益を得る

メリット

- 継続的な収入源になる可能性がある
- 地域活性化と収益を同時に実現できる

デメリット

- 初期投資や運営コストがかかる

詳しくはP.18へ

参考文献

- 『文化財保護のための資金調達ハンドブック 地域の宝もの 社会総がかりで守ろう！』
令和2年3月 文化庁地域文化創生本部
- 『文化財の効果的な発信・活用ガイドブック 平成26年度文化財の効果的な発信・活用
方策に関する調査研究事業報告書』平成27年3月 文化庁文化財部伝統文化課

お問い合わせ・発行者

栃木県生活文化スポーツ部文化振興課

TEL.028-623-3424

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20

令和7(2025)年3月発行